

## 2010年度予算編成について

2010年度は、高等学院中学部が新たに開校するほか、先進理工学研究科の中に、東京女子医科大学との共同大学院となる「共同先端生命医科学専攻」、東京農工大学との共同大学院となる「共同先進健康科学専攻」、東京都市大学との共同大学院となる「共同原子力専攻」を設置するなど、様々な教育研究ニーズに基づく新たな取り組みを行い、施設面では戸山キャンパス再整備工事や各校舎耐震強化改修工事等を行って、教育研究環境の整備・充実を一層推進する年度となります。

また、これらの事業を含み、2008年度から開始している本学の将来プランとなる「Waseda Next 125」についても、着実な実行により改革を進捗させなければなりません。

しかしながら、2008年秋から本格化した金融経済危機に端を発する景気後退は、本学にもその影響を及ぼしており、今後に向けて、その規模、範囲、期間等を予測することは極めて困難です。

2009年度予算編成段階においては経済情勢の変化に追いつくことができず、現在各箇所に「予算の使い残し」の協力をお願いしているように、予算面では充分な対応ができていない状況にあります。

従って、2010年度の予算編成にあたっては、「Waseda Next 125」を基礎に踏まえながらも、大学財政の收支見通しを勘案したうえで両者のバランスを計ることを考慮し、帰属収支差額を一定額以上確保するため、総人件費の抑制や、経常予算のマイナスシーリングを実施するとともに、各事業の優先度や金額の妥当性等を厳格に検証して、予算執行の効率化に繋げることを目標に予算編成を実施していくことします。

### ・大学財政の收支見通し

今後の大学財政の收支見通しについては、収入面では、授業料0.7%改定に伴う増収があるものの、入学金の減収や在学生数の減少等に伴い、2010年度の学生生徒等納付金は、2009年度予算額より減少することが見込まれます。また、2011年度以降についても大幅な改定を行わない限り、学費収入の増収を多く期待できない状況となっています。これに加えて、国からの経常費補助金の減少や、現下の経済情勢に伴う資産運用収入および受託研究等の事業収入の低下傾向等を考慮すると、2010～2013年度の帰属収入総額は、約910～920億円の収入規模に留まることが予想されます。一方、支出面では、若手教員の増員等による人件費の増加などが予想されて、2010～2013年度の支出見通しとしては、人件費・教育研究経費が多額となり、消費支出合計では約920～930億円の支出規模で推移することが予想されます。これらの

結果として、2010～2013年度の帰属収支差額（帰属収入 - 消費支出）がすべてマイナスの数値となり、各年度とも帰属収入で経常的支出を賄えない過去に経験がない厳しい財政状況が続く見通しです。これに加えて、施設設備等の整備・充実のための基本金組入額が加算されますので、消費収支差額の状況は単年度で約70～150億円の消費支出超過額となることが見込まれ、2013年度末には約1,276億円の累積消費支出超過額となる見通しです。この時点での減価償却累計額は約1,268億円と見込まれ、このままの状況で推移すると、支払資金が枯渇するほどの厳しい財政状態に陥ることが予想されます。

また、2010年度の単年度を見ると、収入面では、学生生徒等納付金のほか、補助金・事業収入・雑収入等の収入確保に努めることで、帰属収入総額は、約921億円が見込まれます。支出面では、諸経費の伸びを抑制しつつ、かつ「Waseda Next 125」をはじめとする新規事業等に対して新たな財源を投入しない前提に立っても、人件費・教育研究経費等の消費支出合計では約923億円の支出が見込まれ、結果として、2010年度の帰属収支差額がおよそ1億円となり、帰属収入だけでは経常的支出を賄えない厳しい財政状況となる見通しです。また、これに加えて基本金組入額が約145億円見込まれるので、最終的な現状の財政シミュレーションでは、消費収支差額は約146億円の支出超過額となり、翌年度繰越消費支出超過額は約984億円、次年度繰越支払資金残高は過去最低の約132億円に減少する見通しであり、更に一層財政状態を改善しなければならない状況です。

#### ・2010年度予算編成方針

2010年度予算は、

- ・現下の経済情勢に基づく大学財政の収支見通しを踏まえた対応
- ・将来像の実現に向けた「Waseda Next 125」事業や教育研究環境向上への取り組みに対する、一定の対応を図るための財政支出

の両面を可能な限り実現することを目指し、既存事業および既存予算における効率化の推進を課題とし、緊急性や優先度等を勘案しつつ、事業の選択に努めて予算編成を行うこととします。このため、総人件費の抑制を図るほか、経常予算の一律4%マイナスシーリングを実施して、一定額以上の帰属収支差額を確保することを目標とします。

具体的には、2010年度予算は健全財政を確保するために、次の基本方針を骨子として予算編成を行うこととします。

#### 1. 「Waseda Next 125」の事業計画

「Waseda Next 125」事業については、前年度予算額と同額の範囲内で行うこととし、2010年度からの新規事業計画や、2009年度よりも事業が拡大する場合には、外部資金の導入を前提に進めるほか、事業の優先順位付けや絞り込み、実施規模の再検討等を行うことにより、新たな財源投入は行わないものとします。

#### 2. 管理運営

安全管理を徹底させるため、各校舎耐震強化改修工事等に必要な予算措置を講じる。

#### 3. キャンパス整備

引き続き戸山キャンパス再整備工事費を見込む。

喜久井町整備計画工事費を見込む。

中野学生寮新築工事費を見込む。

本庄高等学院第 期増築工事費（教室棟）を見込む。

#### 4. 大学財政健全化のための具体的施策

##### 経費の一率削減

奨学金や個人研究費等を除き、経常予算の一率4%削減を実施する。

（削減目標 約5億円）

なお、2010年度光熱水費予算については、CO2削減のために節電・節水を励行し、総額を20億円に抑制する。

##### 総人件費の抑制

時間外勤務の削減・人事業務委託費等の見直しなどによる総人件費の調整（削減目標 2億円以上調整）

##### 施設計画の厳選、先送り

各校舎耐震強化改修工事等の緊急性や安全性、また設備の更新により経費の節減効果がある経済性の観点から考慮すべきものを除き、今後の施設計画についてはより厳選、かつ先送りし、予算額を抑制するものとする。

#### 外部資金の積極的導入

補助金および競争的資金の獲得を徹底し、既存事業であっても外部資金による事業実施の可能性を模索する。

また、競争的資金の積極的獲得による間接経費の増収を図り、財政運営の一助とする。

#### 受益者負担の徹底

受益者負担とすべき事業、新たに徴収できる事業かどうかを検証し、受益者負担を徹底する。

#### 新規事業経費の見直し

全ての新規事業においてはその収支を明らかにし、事業のフィージビリティを検証するものとし、その確保ができない場合には事業を先送りするものとする。

また、一定金額以上の新規事業については、事業評価に繋げるよう進捗状況の報告を行うなど、事業全般を改めて点検・評価することにより、事業内容や支出構造の妥当性の検証を行う。

#### 新規事業財源の自力捻出

原則として、各箇所の新規事業については新たな財源を確保するか、既存事業を見直すことにより、財源を自力捻出することを基本とする。

#### 業務委託の一元的管理

関連会社への業務委託について一元的管理を行い、既存の業務体制と併せて包括的な体制を検討するとともに、コストの最適化を促進する。

### 5. 財務

#### 帰属収支差額の確保

帰属収支差額（帰属収入 - 消費支出）を一定額確保する。（2010年度は20億円以上を目標とする）

以上